（記載要領）

１．□がある項目については、内容を確認の上、該当するものに✔を記すこと。

２．国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令第３条第１項第２号ロの事業活動である場合は、「２．特定事業活動の実施の状況」において、初年度申請の際に添付した様式１２－２の計画の進捗についても記載すること。

３．「４．変更内容」については、経営資源活用共同化推進事業者の法人番号に変更があれば、変更前後の法人番号も記載すること。

別紙４－１の次に次の様式を加える。

別紙４－２

特別新事業開拓事業者の総株主の議決権の保有の状況

経営資源活用共同化推進事業者による特別新事業開拓事業者の株式の取得が、国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令第３条第１項第２号ロに掲げる事項の実施を伴うものである場合、第４条第２項の申請時における特別新事業開拓事業者の総株主の議決権の保有の状況については以下の通りである。

| 議決権変更日 | 議決権割合変更理由（取得・譲渡・その他） | 株式の種類 | 取得・譲渡・その他で変動した議決権の数 | 議決権変更後に保有する議決権の数 | 総株主の議決権の数 | 議決権変更後の議決権の保有割合 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （例）2027年5月1日 | 取得 | 普通株式 | 160 | 160 | 400 | 40% | セカンダリー取引 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

経営資源活用共同化推進事業者による、当社の総株主の議決権の状況に相違ないことを確認した。

年　　月　　日

法人番号
名　　称
住　　所
代表者の氏名

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。